

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	020102010600		事業の種類	4		
年度	28	事務事業名	健康ポイント制度事業		予算事業名	健康ポイント制度事業	優先度	3
まちづくり目標		みんなが安心して暮らせる絆のあるまち		担当部局名	健康福祉部子育て元気課			
施策名(中)		健康づくりと予防対策を推進する		担当課長	友上 啓子	担当者名	井上 勇治	
取組み事項		健康づくり意識を醸成する		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無	
実施計画事業名								
根拠法規及び関連法規								
事業の目的	誰のために(具体的に)	20歳以上の市民						
	誰(何)を対象として	20歳以上の市民						
	意図(どのような状態にしたいのか)	健康づくりと予防対策につながる運動習慣等の定着を促す。						
事業の全体年度		事業着手年度			(年度)	事業完了予定年度		

2 事業の概要 Do

実施の概要		ポイントカードを配布し、健診受診や日々の運動等を実践したポイント達成者に記念品を贈呈する。					
活動実績	項目	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度計画	
	ポイント達成者数	人	-	62	101	300	

3 投入資源

		会計区分	一般会計					事業費単位:円	
インプット指標		26年度決算	27年度決算	前年比	28年度決算	前年比	29年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.000	0.026	-	0.026	100	0.027	104	
	参事以下職員		0.228	-	0.200	88	0.180	90	
	臨時職員			-	0.100	-	0.080	80	
支出内訳	人件費		2,051,150	-	2,116,126	103	1,974,513	93	
	事業費		478,858	-	279,976	58	500,000	179	
	合計		2,530,008	-	2,396,102	95	2,474,513	103	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他		478,858	-		0		-	
	一般財源		2,051,150	-	2,396,102	117	2,474,513	103	
合計		2,530,008	-	2,396,102	95	2,474,513	103		

※ 事業の進捗状況

		事業費単位:円			
項目		26年度	27年度	28年度	29年度
全体進捗率	事業費累計				
	進捗率				

4 評価指標

【有効性】

指標名1		ポイント達成者数							
指標説明(式)		ポイント達成者数							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
人	目標	-	300	-	300	100.0	300	100.0	
	実績	-	62	-	101	162.9			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1		1人当たりのコスト							
指標説明(式)		(人件費+事業費)÷達成者数							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
円	目標	-	8,433	-	8,433	100.0	8,248	97.8	
	実績	-	40,807	-	23,724	58.1			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(28年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
妥当性	目的の妥当性	市民自らが日々目標を持って運動等に取り組んでいくことにより健康増進を図ることは、医療費の抑制にもつながるため、市にとって有意義である。	4
有効性	成果の向上	ポイント達成者に記念品を贈呈することにより、参加意欲の向上を図った。	3
効率性	コストの節減	参加者自らが運動等に取り組むため、事業費が抑制されており、取組み人員の増加により28年度コストは半数程節減することができた。	3
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	市民への周知啓発に努めた結果、達成者数の増加が見込めた。	3

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果の向上	28年度達成者が増加しており、これからも目標数に達することができるよう取組み人員を確保する必要がある。



7 事業の改革改善 Action

(1) 評価結果を踏まえた29年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果の向上	ポイントカード見直しや各事業での普及啓発に努める。

配点	32.5
総合評価	21

(2) 30年度以降の改革改善内容

区分	内容
重点事項	事業に対する取組み人員を確保する。
見直事項	市民への周知やPRの強化をすることで、効果的な事業につながるよう普及啓発に努める。
新規事項	
方向	継続 成果 維持 総コスト 維持